

「参加型福祉まちづくりフォーラム 2015」トークセッション抄録

ともに生きるコミュニティを参加型で生み出していこう ～困ったときに「助けて」と言える人・場所がありますか？～

2016年3月19日(土)横浜市技能文化会館多目的ホール

※第1部の東内京一氏(埼玉県和光市保健福祉部長)の基調講演抄録は「参加システム」5月号に掲載

【第2部】トークセッションテーマ

「地域に住み暮らす人たちの生活力・地域力をエンパワメントし、
ともに生きるコミュニティをつくる」～非営利・協同セクターとしての役割を考える
—その問題意識とこれから

- スピーカー (W.Co=ワーカーズ・コレクティブの略)
 - ・生活クラブ 城田喜子さん
 - ・家事介護 W.Co(NPO 法人 W.Co 一心・茅ヶ崎市)／西田美智子さん
 - ・食事サービス W.Co(W.Co 和 ライフ&シニアハウス港北2・横浜市)／宮武恵里子さん
 - ・移動サービス W.Co(NPO 法人 W.Co キャリージョイ・厚木市、NPO 法人かながわ福祉移動サービスネット)／河村尚子さん
 - ・W.Co 協会(NPO 法人 W.Co 協会・W.Co はっぴいさん)／中村久子さん
 - ・いきいき福祉会定期巡回・随時対応訪問介護・看護事業管理者／大高恵美さん
- コメンテーター 東内京一さん
- コーディネーター 石毛鋏子さん(社会福祉学者、「市民がつくる政策調査会」理事会幹事)

コーディネーター石毛さん

今日のキーワードは、「地域」と「たすけあいのしくみづくり」ということで、6人それぞれの方から報告をお願いします。

城田喜子さん

生活クラブで、新たなたすけあいのしくみづくりをすすめてきたことを中心にお話したいと思います。2015年度は中期計画の策定を行う年度で、計画づくりをすすめてきました。基本となるのは組合員どうしのたすけあいであり、それをいかに地域に広げていくか、そのためにどういうしくみが必要かということを考えてきました。

エコロ共済からエコロプラスへ

生活クラブにはもともと組合員が100円を出し合って互いにたすけあうエコロ共済というしくみがありましたが、社会のさまざまな変化を受けて、組合員の生活も変わり、困ったときにたすけあう関係性がつくれなかったり、解決できないというような課題がでてきています。40代以下の子育て層でいうと就業率が50%となっており、組合員に行ったアンケート調査でも「ダブルケア」に直面している「ひとり親世帯で子育てに取り組む」というような課題が見えてきました。また、ベテラン層にも一人暮らしや夫婦のみ世帯、組合員の40%以上に介護が必要な家族がいるというような課題も広がってきていて、いまや身近な問題ともなっています。そのような課題の変化を捉えて、エコロ共済を現状に合わせてさらにステップアップしていこうと、生活保障の部分を一步進め、オプション機能とするエコロプラスのしくみづくりに取り掛かりました。

2015年度は準備段階として実験取組みを行い、2016年度の総代会後に本格的に取り組むことにしています。このしくみに共感した組合員が加入してつくっていくものです。5つの条件にあてはまれば理由を問わずに利用でき、今までのエコロ共済ではなかった「コーディネーター」という機能をつくり、コ

ーディネーターが、組合員とサポーターをつなぎます。

どんな人がエコロプラスを利用できるの？

- ①小学校3年生までの子どもを持つ加入者、妊娠中の加入者
 - ②高校生までの子どもがいる母子家庭、父子家庭
 - ③障がい者・障がい児がいる家庭（同居）
 - ④要介護認定者を家族に持つ家庭（同居、別居）
 - ⑤加入者が70歳以上の高齢者（独居者は65歳以上）
- 利用の要件を家族の“置かれている状態”の中でとらえ、専門的なこと以外の身近な生活のサポートを行う

実際にあったサポートの事例

- ◆保育園や習い事の送迎
- ◆上の子の用事の際の兄弟の見守り
- ◆夏休みの出勤日の子どもの預かり
- ◆ママの外出時の託児
- ◆親の看病に行く間の子どもの見守り
- ◆早朝出勤時の子どもの弁当づくり
- ★病院と、デポーでの買い物への送り迎え
- ★留守中の草木・花への水やり
- ★玄関前の草取り
- ★窓ふき

地域の当事者が知恵を出し合った

エコロプラスは、もともとたすけあいの気持ちをもった組合員の存在を顕在化したのだと思います。2015年度の実験取組みに参加したのは7地域の8組織でコーディネーターは10人。すごいのはエコロプラスに加入した組合員が約600人で、そのうち45%は先の5つの条件にあてはまる利用対象者ですが、55%の人はこのしくみに賛同し、支える人たちに回っている組合員であることです。

エコロプラスの実験取組みを行ったことでわかったことは、地域の当事者が知恵を出し合い、コーディネーターやサポーターなどとして問題解決にあたったということ。また、地域にはちょっとしたサポートを必要としている人が身近にたくさんいるということがわかりました。2015年度、エコロプラスの利用申請件数は約230件でした。

2016年度の総代会を経て、この取り組みは全組織の6割近くの40組織に広がる予定です。人の参加の広がり、問題解決にあたる人を増やすこと、地域のニーズを明らかにすること、それによってたすけあいの循環と地域の安心をおおぜいの力でつくっていくことをやっていきたいと思っています。

西田美智子さん

1996年にW.Co一心を立ち上げて20年になります。介護保険事業も行っていましたが、一心の独自事業を行っていることで、利用者を「その人らしく支えていけるような組み合わせ」の要望が多くあります。介護保険サービスのオーバー分(介護保険と同じサービス内容)は、独自事業では受けないことにしています。介護保険制度のサービスは身体介護重視の方にどんどんシフトしているので、訪問介護の生活支援の時間を有効に使うために食事サービスを活用することもあります。認知症の方で、糖尿病の持病があるのに何でも食べてしまうので、食事サービスを活用し、買い物と調理の時間を節約できてよかったという事例もあります。高齢夫婦でも、同居の成人した子どもがいる家庭では介護保険が使えないので対応したり、ゴミ屋敷化した家の片付けや引越しなども行っています。

地域の課題に関わる人材を増やしていくこと

そういった例など、地域にはW.Coの独自事業を使わなくても解決できることがかなりあります。総合事業では、私たちがやっている独自事業の利用料金より安く設定され、地域のボランティアなどの人たちが関わり、地域の人材を増やしていくことがこれから大切になってくると思います。

私たちW.Coは20年間、単にホームヘルプをやってきたわけではなく、自ら住んでいる地域づくりのために活動してきました。介護難民が出ないように、高齢になったりしてW.Coを卒業した人たちが今度は地域の活動に出て行く番です。私たちがいまやっていることはどのくらいのコストがかかっているかを行政にも示し、行政はそれを担保して計画づくりをしないとイケないと思います。また、W.Coの分配金の時間単価は、現状は介護保険でも独自事業でも一律にしていますが、今後は検討が必要だと考

えています。そういった課題を解決していくために「まちづくりユニット茅ヶ崎」(茅ヶ崎市内の生活クラブ運動グループが構成する自主組織)内に総合事業プロジェクトを置き、行政との話し合いを実施しています。

「さいとうさんち」から広がる多様な活動

W.Coの利用者のお宅だったところを多世代の居場所として活用し、その「さいとうさんち」(まちづくりユニット茅ヶ崎を基盤に運営委員会をつくり多くの団体・個人の参加で運営)の活動から多くの課題がみえてきて、子育ての日、傾聴講座、子ども食堂という活動に広がっています。そういう活動の実態に合わせるために新たに「地域の居場所研究所さろんどて」をつくりました。

① **さいとうさんち** 毎週水曜 10~15時 300円 3年間で利用者 延約4000人

特徴：茅ヶ崎の2つのW.Coの利用者であった齋藤さん宅(空き家)を利用。

茅ヶ崎の生活クラブ運動グループが集うまちづくりユニット茅ヶ崎が運営委員会を立ち上げ運営。単体W.Coによるサロンではないことのメリットが大きい。相談機能を発揮できる。複数のW.Coのメンバーが運営しているので、ワンストップに近い対応ができる。

② 「**フレママと赤ちゃんの日**」(産前産後3ヶ月以内の親子対象)月1回

特徴：手遊びや保育の負担軽減

食育目線の500円でワンプレートランチを提供。毎回10~12組が参加。

出産間際まで働いてる人は地域とのつながりや知り合いが少ない。・・・友達作り

専業主婦でも育児や介護の悩み(ダブルケア)、など鬱積している人が多い。

③ 「**傾聴講座**」(4回連続講座)を2パターン(昼と夜)開催 延べ70名の市民が参加

人との会話からその人を受け止めることができる市民が増えていく事で様々な場面で福祉活動をすすめる市民を増やすことが出来ると考えている。もう一つの活動の柱になった。

④ 11月より「**ほんそん子ども食堂**」を開始。

マスコミ・元校長先生のグループなど様々な見学をはじめ、大学生、一般のボランティア等多数の参加がある。今後学習支援なども視野に入れて活動を広げていく夢がある。

たくさんの団体に関わるメリット

課題発見から提案、子育てに関する活動もさまざまな活動がそれぞれの団体やユニットやさろんどてなどの問題提起や提案から生まれています。居場所では子育てから高齢者までいろんな相談などが寄せられてきますが、一つの団体だけでサロンを運営しているのではないので、複数のところがそれを受け止め、発信もできることがメリットだと思います。多くの団体が同じ考えをもって進んでいくことで活動が重層化します。

宮武恵里子さん

W.Co連合会の食事サービス部門は、配食と施設の食事サービスを行っているW.Coが集っています。私は自立型と介護型の有料老人ホームの食事づくりを担っていますが、最近、ずっとひとり暮らしを続けてきていたのに、食事作りが困難になって入居する方が増えてきています。入居されると徐々に元気になってくる傾向があります。

一から手づくりにこだわるW.Coのお弁当

年々地域の配食サービスの行政委託の実績がものすごい勢いで落ちていきます。W.Co連合会に集うW.Coでパンフをつくったり、WNJ(ワーカーズ・コレクティブ・ネットワーク・ジャパン)でキャッチコピーやキャラクターをつくったりしてW.Coの食事サービスのブランド化を進めようとしています。

W.Coのお弁当は、一から手づくり食材にこだわっていますが、「W.Coさんのお弁当はおいしいけど高いよね」と断られてしまいます。確かに金額だけを比べると大手の業者に負けてしまいますが、私

たちは食事だけを届けるのではなく、住み慣れた街でいつまでも健康に暮らし続けていくお手伝いをしています。そして、一から手づくりで…毎日、だしを取る事からはじまり、泥つき野菜を洗い、食べやすいように少し小さめに切ります。年齢に合わせて軟らかく調理していますが、それでも食べにくい方には刻み食やお粥を提供しています。今日は、ちょっとお顔の色が悪かったけれど大丈夫かしらなんて気になってしまいます。

ゆるキャラ「メッシーちゃん」

そういった日々の活動ってあまり知られていないのではないかな？そこで神奈川 W.Co 連合会に集っている強みを活かし、食事サービスの W.Co で配食の 3 つの特徴をわかりやすく表したパンフレットを作成しました。「食べ物のいのちと大切にそだててくれた生産者の思いを、私たちが心を込めて作ったおいしい食事でも多くの人に伝えたい。それが次の世代にもつながってほしい…」そんなメッセージを持って、WNJ に集う食関連の W.Co で、キャッチコピー「いのちをつなぐおいしい食事」と、ゆるキャラ「メッシーちゃん」を生み出しました。今後は、食の W.Co のブランド化＝食の W.Co の価値(大切にしている事・食べる人にとっての意義)がマークを見ただけでイメージ出来る事を目指しています。

まだまだ知名度の低いメッシーちゃんですが、北海道から九州まで W.Co ブランドとして浸透していき、どこに行っても安心して食事出来るマークとして知ってもらい、広がることを願っています。

「あなたの食事づくりのお手伝いをします」W.Co「和」のお料理教室

私たちは、ライフ&シニアハウス港北 2 で、365 日朝・昼・夕の食事づくりを 12 年続けてきた経験を生かした、お料理教室を始めました。手作りの美味しさを伝え、栄養バランスの良い 1 汁 3 菜の季節に合わせた献立を、調理し試食しています。参加者は、生活クラブ組合員や以前から料理を教えてほしいと言われていた家事介護 W.Co のヘルパーさんです。今後はもっと地域の方に来てもらえる情宣を考えています。

河村尚子さん

外出は最大の介護予防

外出は最大の介護予防という考えで続けてきた移動サービスの実践と展望についてお話しします。1978 年にボランティア団体による送迎活動がスタートしました。地域ニーズに後押しされて全国各地で活動団体が増加し、2006 年には国の「少子高齢社会にあって、個人の社会参加とその環境整備が政策課題」というコンセプトのもと、NPO 等による有償旅客運送が道路運送法に位置づけられました。その背景には、地域に適切な移動手段がない住民が増加していることがあります。

マイカーの普及によりまちや生活は大きく変化しました。マイカーで行ける郊外型の大規模量販店の増加で商店街は衰退し、買物難民も増えています。路線バスなど地域交通の衰退、高齢者の一人暮らし、老老介護で通院などの外出困難な人が増えているのが現状です。外出に自分で車を運転する人が徒歩の次に多く、厚労省社会保障審議会資料でも、外出の機会や社会参加の多い地域では、転倒や認知症・うつつのリスクが低い傾向が見られるとしています。神奈川県内でも家から出られない、公共交通を利用しにくい住民が増加しています。2006 年(福祉有償運送が法的に位置づけられた年)から 2014 年度までの、人口の伸び率が 102.8%なのに対し、移動困難者(身体障害者手帳を持つ人、要介護者等の顕在化している人のみ)の伸び率は 139.6%となりました。神奈川県総合リハビリテーションセンターの藤井直人氏の調査では、だれでも(健常者であっても)最低月 7 回以上の外出が心の健康を保つために必要という結果が出ています。

	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度
人口総数(A)	8,854,830	8,974,045	9,044,930	9,079,236	9,100,346
移動制約者				人口 H25/H18⇒	102.8%
要支援・要介護認定	234,357	253,519	279,792	318,080	351,709
身体障害者手帳交付者数	229,751	240,983	251,146	261,835	269,644
精神障害児者数	31,928	39,132	49,679	56,010	65,121
知的障害児者把握数	41,444	45,456	47,884	56,392	63,884
移動制約者数計(B)	537,480	579,090	628,501	692,317	750,358
人口総数に占める移動制約者の割合(B/A)	6.07%	6.45%	6.95%	7.62%	8.24%
神奈川県地域福祉課 作成			移動困難者 H26/H18⇒139.6%		

W.Co キャリージョイの活動と実践

W.Co キャリージョイは20年前に厚木市でケアつき外出支援サービスを開始しました。それは、外出困難な状況や外出の機会がない現状を知り、自分たちの将来も考えたからです。いま、施設に入居されている方の外出支援が増えていきます。福祉有償運送では利用者の範囲が限定されているため、介護保険導入以降は楽しみのための外出依頼が減り、通院時の送り迎えのみの利用が増えました。キャリージョイの独自企画として年に4回お楽しみのための「お出かけ企画」を実施していて、この企画に参加したくて会員になる方もいます。

デイサービスの送迎等のほか、ケアつき外出支援サービスではW.Coの福祉車両も4台ありますが、メンバーの車も持ち込んで活動しています。W.Coメンバーは20名で、リタイア後の男性(6人)の活躍の場にもなっています。お出かけ企画は、2015年度は5回行い、延べ70名の参加があり、ボランティアが40名でした。そのうち1回は選挙の期日前投票で15名が参加されました。これまで介護保険の制度にはならないサービスを担ってきたと思っています。

道路運送法に位置づけられてから10年…

道路運送法に位置づけられてから10年になるが、移動サービスの団体は地域の移動ニーズに応えられてきたのでしょうか？交通不便地域の住民、子育て中の親子など、顕在化する利用対象でない地域住民の移動ニーズはまだ多いのが現状ですが、移動サービス団体は増えず、ボランティア送迎も新たに生まれていません。介護保険の改定で国が示している総合事業の訪問型サービスDを、私たちはさまざまな移動困難な状況、移動ニーズを顕在化させ、「たすけあい」を拡大させるいいチャンスと捉えています。移動サービスの団体や新たなサービスをつくり出すということを考えていきたいと思っています。

中村久子さん

「ここにすれば誰かに会える。ここがあれば安心できる。」

これまでは、若者の居場所兼働き場づくりというテーマで話をすることが多かったが、今回はあえて「シニア」という言葉を入れました。拠点となっているのは、西区で家事介護などさまざまな活動をしているW.Co たすけあいぐっぴいが運営している「ばあばの家あさだ」という多世代交流サロンです。丘の上にあり、アクセス的には大変なところだが、私がケアマネジャーとして関わっていた方の息子さんからここを地域のために役立ててほしいという申し出をいただいたことから始まりました。「ここにすれば誰かに会える。ここがあれば安心できる。」とだれかがつぶやいたことからこれをばあばの家あさだのコピーにしています。その2階の一部屋をはっぴいさんの事務所として使っています。

はっぴいさんの現状

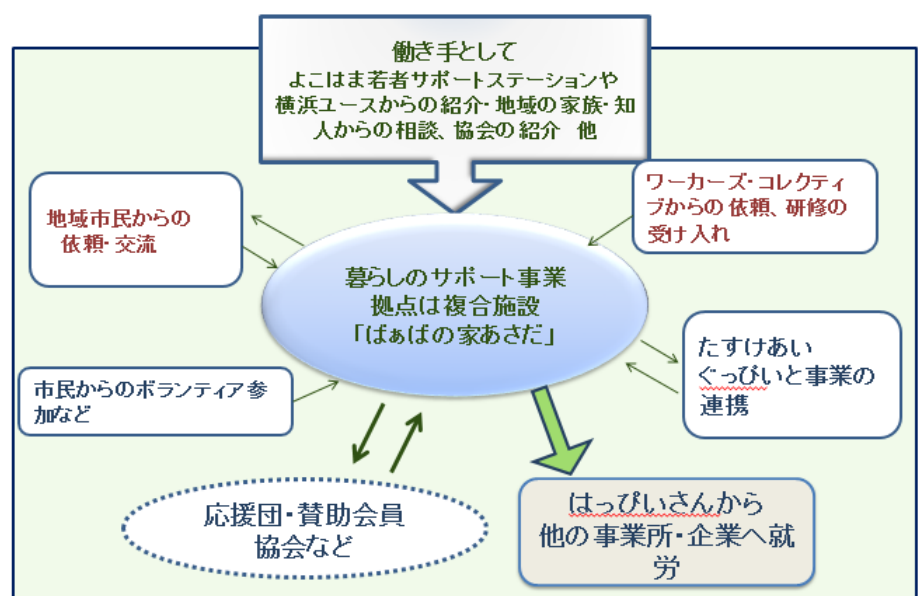
2012年の神奈川県の新しい公共のためのモデル事業「若者の居場所兼仕事起しプロジェクトに参加したことからW.Coはっぴいさんが生まれました。ワーカーズコープとワーカーズキュービック、W.Co協会の3団体がそれぞれ10人ずつの若者の仕事起しをすることを目標にし、2013年2月、5人の若者と6人のシニアで立ち上げました。現在は若者16人、シニアが6人となっていますが、いろいろな理

由で実際の実働は少なくなっています。掃除や片付け、窓拭き、草むしり、剪定などの研修を行い、月一の会やしゃべる会などを若者が自主的に行っています。はっぴいさんのワークの基本は、高齢者の暮らしのサポートワークですが、W.Co からの紹介でマンションの清掃、生活クラブの紹介でダイレクトメールの発送や引越しや引き払いなどの仕事を行っています。ただ、現状は単発的なワークなので、安定した仕事がないという現実があります。はっぴいさんのメンバーの中には、仕事や組織的な役割を担うことなどの経験を経て、ステップアップして会社員となった人もいるし、高卒の資格を取ったり、福祉施設で働く人も出てきました。その人たちはその後も体験したことを伝えたいと居場所としてつながっている人もいる一方、はっぴいさんでもがんばりすぎて活動休止する人もいます。

シニアの経験を活かし、役割を見出す場

また、シニアのほうは、新しい人とのつながりができたり、経験を活かす場ができたりして、もう一度自分の役割を見出したりしている。地域社会の中での居場所があることはステキなことだと思います。月1回のはっぴいランチは、気づいたら若者の参加が少なくなってきたはいるが、ばあばの家あさだを訪ねてくる高齢者が調理のサポートをしたり、差し入れがあったり、「親子のひろば」に来た子育て世代が参加し、若者が一緒に遊んだりしてにぎやかな交流の場になっています。若者たちの交流と調理になれる場として始まったはっぴいランチですが、最初の目論見とは違った拡がりが出てきている。

はっぴいさんの事業イメージ<図>



参加する若者を増やし、シニアのコーディネーターを増やしたい

地域に求められるサービスの開拓と提供できる技術力のアップのために家庭内ワークの経験が少ない若者への研修が必須です。若者を支援する人、参加する若者を増やす、シニアのコーディネーターを増やさないと精神的に安定して仕事に向き合えないという難しい課題にも向き合っています。半年間、引き払いや生前

整理、ミニ引越しなどを行う「はっぴい&キャリア」の実験取組みを行ってきましたが、主軸事業として2016年4月からは本格的に実施します。カフェ機能をもったり、リサイクルショップを立ち上げるなどで、多様な仕事づくりの可能性を追求したい。私たちがめざしているのは、困難を抱えた人が3割、それを支える人が7割というイタリアのB型社会的協同組合モデル。でも一方的に支えられるのではなく、地域に暮らしながら互いに力を出し合っていくことを続けていきたいと思っています。

大高恵美さん

社会福祉法人いきいき福祉会は2014年10月に定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業を開始。事業開始から18カ月が経過し、これまでに50件を超える問合せがあり、契約者数は延べ20名を超えました。この事業は、月ごとに定額制の介護報酬の中で1日複数回訪問が可能であり、24時間緊急通報がセットになり、医療では訪問看護事業所との連携があるという通常の訪問介護とは全く違う事業特性を持っています。利用者の約8割が独居または高齢者世帯です。

問われるケアマネジャーの役割～24時間365日を支えるために～

定期巡回事業に関わる中で見えてきたことについて、本日は2点提起したいことがあります。

その1つは「ケアマネジャーと計画作成責任者の役割」。定期巡回事業では、訪問介護のサービス提供責任者ではなく、計画作成責任者という役割のものがサービスの調整や家族との連絡、書類作成を行っています。1日複数回訪問により利用者の体調変化や生活の課題などを把握し、状況や緊急性に応じて計画作成責任者が訪問日時を臨機応変に変更して、利用者の生活に合わせるすることができます。結果として、家族からの連絡や相談などがケアマネジャーではなく、私たち訪問事業所へ直接入るケースが増えています。一人ひとり違う利用者の状態変化や家族の状況報告に加えて、援助内容の提案なども私たちがケアマネジャーへ提案するというのが定期巡回のあり方になってきています。

また、看取りでよいよという終末期に入ると、医師や訪問看護と連携しながら、1日に7～8回訪問することもある。状態変化の報告や医療からの指示もスピーディーさが要求される中で、夜間や土日は連絡が繋がらないケアマネジャーへの相談結果を待っていることはできません。連携先の訪問看護事業所とのやり取りを含めて、計画作成責任者の役割が大きくなっており、ケアマネジャーの役割が問われてくると思っています。

社会との関わりが暮らしを作っている

私たち事業者は、「暮らし」というものをどのようにとらえていくのか？今日の皆さんの報告にもあるように、住み慣れた家で暮らすというのは、朝・昼・晩に定期巡回訪問介護が入って食事、排泄、服薬などの援助を行って、週に2回デイサービスに行き、月に1回ショートステイに行っていたらそれでいいのかどうかということは事例からわかってきています。一つの例では、退院と同時に定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが開始となり、食事は全介助、排泄はオムツ、寝返りも打てない、生きる意欲も失うような状態で家に戻ってきた方が、日中3時間おきの援助が入り、食事も取れるようになり、排泄もトイレに誘導してできるようになってきました。最初のうちは生きるための支援でしたが、元気になるにつれて、今日は花を見に行きたいとか、散歩したいとかという声が聞かれるようになってきました。隣近所や友人との関係や行きつけの商店での買い物など、馴染みの場所十人との関わり、社会との関わりが暮らしを作っているということをその方に教えていただきました。その方は低栄養だったり、じょくそうができやすかったりしたので、管理栄養士や看護師、精神科、内科の主治医、地域包括支援センターなどの専門職と連携をとってきたが、専門職だけで、介護保険サービスだけでその人らしい生活の質を保っていくことはむずかしいのだと日々実感しています。

生活を支えるインフォーマルサービスがあつてこそ

また、ADLが向上して定期巡回サービス卒業をめざせる利用者が、卒業後も安心して暮らしていくためには、ゴミ出しやちょっとした買い物など、地域の見守りボランティアや有償の生活支援サービスなどが受け皿として必要になってきます。ただ、今はまだなかなか選べるほどサービスがないのが現状です。地域に必要なものやサービスを提供するという、地域をよく知るW.Coの役割が重要になっている時代状況だと思います。そこが機能してこそあたりまえの暮らしが考えられて、そのあとに専門職としての出番が明確になっていくのだと思います。

地域のインフォーマルなサービスがあつてこそその定期巡回サービスだと実感しています。地域に必要なとされているサービスの提案や資源の掘り起こしなども、私たち事業者の役割として、NPOやボランティアセンター、民生委員や地域包括支援センターなどと連携を強化することが課題です。

孤独死とは違う一家でひとり静かに息を引き取ることもあり

最後に、看取り・在宅死については、利用者のおよそ8割が独居、高齢者のみ世帯である当事業でも在宅の看取りを行っています。家族に囲まれて死を迎えるイメージを持つ在宅看取りですが、未婚の独居高齢者の増加も想定される将来は、定期巡回や医療との連携で住み慣れた家でひとり静かに息を引き

取ることもありだし、これが孤独死とは違うこれからの在宅死のあり方のひとつなのではないかと思えます。本人が病院ではなく『中重度になっても在宅』という選択を可能にし、さらに『最期まで在宅』という選択を可能にするサービス事業者として責任の大きさを実感しながら、現在ある介護保険・訪問介護サービスや在宅死の概念にとらわれることなく、日々丁寧に利用者に向き合いながら実績を作っていきたいと思えます。

石毛 鏡子さん

本日参加していらっしゃる方々の多くは、生活クラブ生協に何らかの形で関わっていらっしゃる方だと思いますが、ご自分たちの活動以外にさまざまな活動が行われていることに感銘を受けた方は多いのではないのでしょうか。豊かな実践を報告いただきました。

食事サービスが、ある意味行政の保護施策として委託がたくさんあったときには活況を呈していたが、それが今は変わってきているということでした。その状況をどう切り替えていくかだと思いますが、そこででてきたのが「メッシーくん」なんだと思いますが、和光市では、食事サービスがむしろ行政の施策の中でステップアップして重要な位置づけを得ているという報告がありました。移動サービスの河村さんの報告では、団体があまり増えないという、東内さんのお話の中では「特区」という話が出ていました。総合事業では移動サービスが出てきてはいますが、実際地域の方たちが、元気を出してさあやろうという方向にいくのかどうかということがあろうかと思えます。中村さんのお話ではイタリア型のB型協同組合をめざすということで、制度化されればいいですが。イタリアではB型協同組合の対象を障がい者と限定するのではなく、一定期間求職していても仕事が見つからない人というような生活困難な人も「3割」の中に含まれているといえます。弱い立場の人たちをインスパイアしながら地域に根付いて活動する事業活動の奨励策が制度化されています。

東内さんが公民協働といわれたが、皆さんの報告を聞かれて東内さんからご感想を伺えればと思います。また、東内さんから行政をうまく活用する秘策を披露していただけたらと思います。併せてみんなが元気になるようなコメントをお願いしたい。

東内 京一さん

今日うかがった皆さんの話はすばらしい。もしその活動が和光市にあれば、地域支援事業と子ども子育て地域支援事業に全部セットしている。それぐらい取組みがすばらしい。

制度の狭間を埋めるものは「私たちがやるんだ」というのを聞くと悲しくなります。行政が制度の狭間を埋めるのは難しい。だからこそ公民連携が必要なんです。公費ではないが、その狭間がわかっているところを埋めてくれるような活動があったら、税金とは関係なくても、政策の一部に位置づけられればいいですね。

私のいうニーズは要望ではなく、生活課題であり、その量的なところが分かっている、その課題のレベル—介護保険か、生活保護か、互助サービスかの数字がはっきりすればすごくいい。市のサービス、介護保険サービス、自費サービスとボランティアのサービスのニーズ量と供給量がマッチングすれば、たぶんビジネスモデルができるでしょう。いいサービスの回り方ができる。

自費のサービスやボランティアを調整するのもケアマネジメントですが、今日の最期の報告でインフォーマルサービスの数が少ないといわれていたが、ニーズを充足するような数がないのか、あってもコーディネートするところがないのか、市等に企画提案型で話し合うことが重要ではないのでしょうか。総合事業は2017年度までにやらないといけないのですが、すでにもう2018年度からの介護保険は要介護1・2の生活援助を自治体の地域支援事業にということにまで踏み込んでいる。和光市は多様な活動があるのでそうなるのも怖くないが、ボランティアサービスも政策として公民連携のあり方で有効的

にやっていくということが大事ではないでしょうか。

もう一つ、「寄り添う」という言葉をよく聞きますが、ぜひ科学的にやってもらいたい。先ほどの報告で、高齢者のホームに入って料理つくりたくなくなったのか、つくれなくなったのか、本人の要望はそうでもごはんつくらなかつたらすぐに廃用症候群が進むでしょう。和光市ではそれはありません。和光市の配食は食の自立と位置づけて、要介護4・5の人には永続的に届けるが、軽度の人には6ヶ月間の期間限定の自立支援を行います。動けないときは配食サービスですが、例えば妻が亡くなって食事が作れない高齢の男性という場合、コンビニプログラムとして、専門職が1500カロリーの買い方プログラムをつくるなど、たくさんのパターンを考えて、本人が買い物の仕方を覚え、管理栄養士やヘルパーが3日間調理を教え、そのあとは自力でごはんをつくる。そういう自立支援をやっている。そういう自己選択が重要なのだと思う。「寄り添い」というなら、そういう自立支援の視点をもってやってもらえるとよい。

石毛鋏子さん

私は、調理はあまりやりたくない人なので、人が来てこうやったらできるだの、ああやったらいいといわれても、私はこれでいい、一年先に死のうが5年生きようがいいという人間です。東内さんもそういうことを言う人にもいっぱい会っているのではないかと思います。

大高恵美さん

ボランティアサービスも地域に必要だということで企画提案することは必要だと思いました。

宮武恵里子さん

うちの有料老人ホームに入居してくる人の中には、やりたいことがいっぱいあるので、もう食事はつくりたくないという人もいます。そういう人はいいのですが、最近では体が動かなくなってずっとつづけてきた食事が作れなくなったといって入居してくる方がちょっと増えたかなと感じています。

石毛鋏子さん

私が重要だとおもったのは、ニーズは要望というだけではなく、課題として捉えて、数値化するとか、聞いたほうがちゃんとわかるような提起の仕方をしないと受ける側が困るということ。相手がわからないのに、「一生懸命やってるんです」といわれても困るでしょう。東内さんから貴重なコメントをいただいた。

会場から質問等

さがみ生活クラブ理事 柴田正子さん

東内さんのお話で、考え方を変えないといけないと思いました。主人の父が介護保険を利用するために、これまで私と主人で、「介護保険のどんなサービスをしてもらいたい？掃除をしてもらいたい？食事づくりをしてもらおうか」などという話をしつづけてきた。良かれと思ってきたことだったが、東内さんの、要支援から卒業していくということがありうるというお話がとても衝撃だった。これから高齢者が増える中で、元気にしていくことを考えないといけない、そういう社会にしていけないといけないのだということを感じた。

東内京一さん

高齢者の場合、能力が改善できる可能性がある人と、維持できる人、悪化するかもしれない人がいる。

悪化するかもしれない人に改善ケアをいれると悪化していくのが遅くなる。それには、アセスメントをやらないとだめで、その上で介護保険のサービスを選んでもらうのが自己決定です。サービスがあるのに使わせてくれないのかなんて話になってしまうといけない。そういうところを少しでも共感していただけたのならうれしい。

西田美智子さん

和光市で活躍している、ボランティアさんなど地域の人たち、茅ヶ崎でいうとボランティアセンターに登録するような人たちのモチベーションをどうやってつくったのか聞きたい。

東内京一さん

和光市も転入・転出が多いところなので、近所のつながりが強いところとそうでないところの差があり、自治会の加入率は50%を切っています。これまで社協がやっていたボランティアに加えて、介護保険や障がい、子どもなどに精通している新たなボランティアをサポートと呼んでいます。障害者のサポーターをあいサポーター、認知症サポーター、介護予防サポーターといっています。子ども関係はファミサポやホームスタートなど、いろいろあります。その中で、高齢者部門は年間1万円のボランティアポイントがつきます。ただ、ボランティアなら何でもいいわけではなく、介護保険のチームケアの一員とか、予防事業のスタッフなどでは年間1万円の「クオカード」のボランティアポイントがもらえます。もうひとつ、サポーターが定期的な連絡研修をやる時に皆さんが成果をそれぞれ発表します。介護予防の改善率や卒業後の受け皿をこれだけのサポーターが関わって運営しているだとかを発表しているので、自分も和光市の取組みの一翼を担っているという意識も持ってもらっていることもモチベーションを高めるポイントなのだと思います。また、和光市の介護職の離職率はとても低い。社会福祉法人で言えば10%を切っています。ケアマネジャーは離職率14.2%だが、市内で転職をする例が多い。これまでケアマネジャーやヘルパーは自立支援のプロだと市民に説明してきたので、「お手伝いさんヘルパー」とか、「御用聞きケアマネジャー」なんていう市民はいません。モチベーションをあげてステイタスをあげるということがボランティアと同じく大事だと思います。

石毛鏝子さん

活動が多世代型になって地域に広がってきていることを感じました。以前のように、家事介護で高齢者の家に訪問するというようなシングルイシューから、西田さんや中村さんの報告のように、居場所がいろんな方たちが出会う場になっており、生活クラブのエッコロプラスも多世代に開いてきています。医療保険や介護保険など制度は縦割りですが、縦割りではAさんBさんの生活課題には応えられません。生活をトータルに支えるような多世代の家がドイツなどでも広がってきていると聞きました。期せずしていろんな方との出会いの中から地域とリンクしたような新しい動きが出てきていることを感じました。そういう活動がもっと皆さんの認識として共有化され、目標化されるとよいのではないのでしょうか。だが、問題は、そんな活動が地域でどれだけ知られているか……。地域のほうから見るとそんなことやってたのと思われるかも知れません。それが課題ではないでしょうか。